

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤森 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-3661-4211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	58,348	—	△245	—	△193	—	△361	—
20年3月期第3四半期	59,619	4.4	36	△97.8	63	△96.4	85	△91.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.91	—
20年3月期第3四半期	4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	70,527	27,726	38.5	1,570.11
20年3月期	77,438	28,983	36.7	1,643.15

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,161百万円 20年3月期 28,424百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,020	△9.4	△1,490	—	△1,465	—	△1,820	—	△105.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 17,312,760株	20年3月期 17,312,760株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 13,791株	20年3月期 13,791株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 17,298,969株	20年3月期第3四半期 17,298,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明。その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、設備投資の減少が続く一方、個人消費と輸出が横ばいから低下に転じ牽引役不在の状況に陥るなど、景気後退がより鮮明化する展開となりました。9月中旬以降の金融危機の影響は新興国にまで波及し世界経済は同時不況の様相を呈する中、内外実体経済への更なる悪影響が危惧される状況であります。

このような環境の下、当社グループでは化成品事業において機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注確保を図ると共に全部門にわたり経費削減に努めてまいりました。しかし、当第3四半期連結会計期間に入り、景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等により、機能材料部門を中心に売上は急激に減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高583億48百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失2億45百万円（前年同期は36百万円の営業利益）、経常損失1億93百万円（前年同期は63百万円の経常利益）、四半期純損失3億61百万円（前年同期は85百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前年同期の業績は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（化成品事業）

当第2四半期連結会計期間までは機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等を中心に売上は前年同期比で概ね堅調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、機能材料部門において主力のLCD用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上が急激に減少した結果、化成品事業の売上高は502億60百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売が前年同期比で大幅な増加となったものの、集合住宅向け製品が振るわず、売上高は80億87百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に対して69億11百万円減少の705億27百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したことを中心に、前連結会計年度末に対して56億54百万円減少の428億円となりました。

純資産は少数株主持分5億65百万円を含めて277億26百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社及び当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が実体経済を失速させるに至り、一層厳しさを増しております。特に機能材料部門においては、液晶TVの販売不振、液晶パネルメーカーの大幅減産等の影響が拡大する中、主力のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムの売上は更に縮小する見込みとなりました。加えて情報記録用材についても、その使用量が相対的に少ない低価格・小型のパソコンの割合が増すなど需要の低迷が当面続くものと予想されます。以上のことを主因として平成21年3月期の通期業績予想につきましては連結・個別ともに見直しを行いました。

なお、平成20年11月10日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	80,600	1,360	1,375	640	37.00
今回修正予想（B）	74,020	△1,490	△1,465	△1,820	△105.21
増減額（B－A）	△6,580	△2,850	△2,840	△2,460	—
増減率（％）	△8.2	—	—	—	—
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	81,690	630	693	296	17.15

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2億83百万円増加、税金等調整前四半期純損失は4億37百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。このことが売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす金額の影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	1,940
受取手形及び売掛金	23,065	26,065
商品及び製品	3,657	3,323
仕掛品	2,865	3,411
原材料及び貯蔵品	1,611	1,687
繰延税金資産	471	432
その他	1,127	1,565
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	34,931	38,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,603	25,491
減価償却累計額	△11,645	△10,762
建物及び構築物(純額)	13,957	14,729
機械装置及び運搬具	37,114	36,809
減価償却累計額	△26,011	△23,574
機械装置及び運搬具(純額)	11,103	13,235
工具、器具及び備品	3,949	3,701
減価償却累計額	△3,227	△2,971
工具、器具及び備品(純額)	722	729
土地	4,906	4,946
建設仮勘定	629	578
有形固定資産合計	31,318	34,219
無形固定資産		
その他	524	680
無形固定資産合計	524	680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413	2,932
繰延税金資産	515	530
その他	1,235	1,033
貸倒引当金	△411	△355
投資その他の資産合計	3,752	4,139
固定資産合計	35,595	39,039
資産合計	70,527	77,438

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,161	19,152
短期借入金	798	4,758
1年内償還予定の社債	—	200
未払金	1,840	1,931
未払法人税等	91	275
賞与引当金	418	816
役員賞与引当金	33	34
その他	2,606	2,089
流動負債合計	23,950	29,258
固定負債		
長期借入金	14,216	14,156
繰延税金負債	325	778
退職給付引当金	3,483	3,454
役員退職慰労引当金	385	359
その他	438	446
固定負債合計	18,850	19,196
負債合計	42,800	48,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,141	16,849
自己株式	△10	△10
株主資本合計	26,632	27,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	797
為替換算調整勘定	12	287
評価・換算差額等合計	528	1,084
少数株主持分	565	558
純資産合計	27,726	28,983
負債純資産合計	70,527	77,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	58,348
売上原価	51,082
売上総利益	7,266
販売費及び一般管理費	7,511
営業損失(△)	△245
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	52
受取賃貸料	133
その他	217
営業外収益合計	411
営業外費用	
支払利息	212
貸与資産減価償却費	65
その他	82
営業外費用合計	359
経常損失(△)	△193
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	34
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産除却損	36
投資有価証券評価損	0
関係会社株式評価損	21
減損損失	69
たな卸資産評価損	153
その他	2
特別損失合計	294
税金等調整前四半期純損失(△)	△451
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	△293
法人税等合計	△152
少数株主利益	62
四半期純損失(△)	△361

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	18,043
売上原価	16,365
売上総利益	1,678
販売費及び一般管理費	2,511
営業損失(△)	△833
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	17
受取賃貸料	44
その他	50
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	68
貸与資産減価償却費	21
その他	37
営業外費用合計	127
経常損失(△)	△846
特別利益	
投資有価証券売却益	34
投資有価証券評価損戻入益	0
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	1
関係会社株式評価損	21
減損損失	69
その他	1
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純損失(△)	△912
法人税、住民税及び事業税	△126
法人税等調整額	△233
法人税等合計	△360
少数株主利益	21
四半期純損失(△)	△574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△451
減価償却費	4,308
減損損失	69
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	212
為替差損益(△は益)	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	0
関係会社株式評価損	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△397
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	251
仕入債務の増減額(△は減少)	△945
その他の流動資産の増減額(△は増加)	475
その他の流動負債の増減額(△は減少)	563
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7
その他	0
小計	7,081
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△222
法人税等の支払額	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,619
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△27
投資有価証券の取得による支出	△22
投資有価証券の売却による収入	89
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0
長期貸付けによる支出	△82
長期貸付金の回収による収入	38
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△2,450
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△345
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344
現金及び現金同等物の期首残高	1,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,095

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,260	8,087	58,348	—	58,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	22	275	△275	—
計	50,513	8,110	58,623	△275	58,348
営業利益	△487	243	△244	△0	△245

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、化成品事業で283百万円増加しております。なお、建築資材他の事業への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	59,619
II 売上原価	51,842
売上総利益	7,777
III 販売費及び一般管理費	7,740
営業利益	36
IV 営業外収益	420
V 営業外費用	394
経常利益	63
VI 特別利益	44
VII 特別損失	45
税金等調整前四半期純利益	62
税金費用	△88
少数株主利益	65
四半期純利益	85

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62
減価償却費	4,028
売上債権の増減額 (増加: △)	△1,485
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,236
仕入債務の増減額 (減少: △)	2,345
法人税等の支払額	△380
その他の増減額 (減少: △)	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,800
その他の収支 (支出: △)	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少額: △)	200
長期借入れによる収入	7,600
長期借入金の返済による支出	△2,205
その他の収支 (支出: △)	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,392
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,856